



産学官民による「中心市街地キャンパス化構想」の提言

提 言

2014年11月

土佐経済同友会

# 産学官民による「中心市街地キャンパス化構想」の提言

土佐経済同友会  
代表幹事 中澤 陽一  
代表幹事 小川 雅弘  
代表幹事 吉澤文治郎  
産学官民連携推進委員長 渡邊 基文

## 《はじめに》

本提言は、全国トップレベルで人口減少と高齢化が進む高知県において「産業の育成」「若い世代の定住人口の増大」「中心市街地の活性化」に資する事を目標に、追手前小学校跡地西地区を活用し、県内 3 大学を核とした県内高等教育機関と産官民が連携し、若い力の参画を促して以下の課題を達成し、県経済の活性化に寄与する事を目的とする。

### 1. 新しい産業やサービスの創出により若者が県内で働ける仕組みづくり

趣旨：現在、学生や若い移住者が県内就労を希望しても、マッチングする就職先が少なく県外に流出したり、あるいは定住に繋がらない現実があります。

高知県発の新しい産業やサービスを創出するためには、大学と連携したインキュベーション機能を整備する事により、新たなサービス等の事業化に向けた具体的な取り組みを推進する必要があります。

### 2. 高知県が設立する（仮称）産学官民連携センターの機能強化

趣旨：（仮称）産学官民連携センターは平成 27 年度に高知県、県内 5 高等教育機関のご努力により、ついに実現することになり県政浮揚の切り札として大きく期待するところで

す。この取組を今後更に発展させるために、中心市街地を一つのキャンパスととらえ、県内 3 大学を核とした高等教育機関の地域連携機能や地域連携に関わる学部を集積し、更に強化する取り組みが今後重要になると考えます。

### 3. 地域の抱える課題に県内高等教育機関の学生が関わる環境づくりと「高知家」への定住

趣旨：高知県には「他人を受け入れやすい」「誰にでも気軽に話しかける」「役職や立場より一人の人間として付き合う」など、誇るべき県民性が有ります。地域の人々と学生が交流できる場の設置により、地域（産学官民）と学生の交流が行われ、学生が高知県の特性や課題、地域の問題解決に積極的に取り組む環境を整える事が必要と考えます。地域と学生の交流を活発化させるために、中心市街地を一つのキャンパスと見立て、県民との自在な交流が行える環境を整え、在学中に高知県民との関わりを通して「高知が好き」になり、その結果学生が高知に定住する取り組みが重要と考えます。

### 4. 学生の居住効果による中心市街地活性化と、賑わい広場の活用施策の実施

趣旨：高知市中心市街地活性化基本計画の賑わい広場整備事業と併せて、追手前小学校跡地西地区を活用し、学生寮機能を備えた施設を整備することで、中心商店街や日曜日、よさこい祭りなどの街の活性化と魅力向上に向けた、地域と学生が共になった賑わいを創出する取り組みが必要と考えます。

提言1 永国寺キャンパスで実現する産学官民連携を今後更に強化し、雇用の創出を推進する為に、高知大学の「地域連携推進センター」や「地域協働学部」の中核機能、及び産業創出の為にインキュベーション施設を追手前小学校西跡地に誘致する。

[背景] 平成27年に「(仮称)高知県産学官民連携センター」が永国寺キャンパスに設置される事は、高知県の産業振興、地域振興に大きく寄与することが予想され、産業界としても画期的なことだと歓迎致します。

しかし、設立当初は、高知県立大学、高知工科大学の地域連携部門の機能は集約されますが、スペースの制約により、高知大学からは駐在員1～2名までが限度と予想されます。

ついては、永国寺キャンパスに設置される高等教育機関の地域連携機能を今後更に強化するために、高知大学の地域連携推進センターを追手前小学校西跡地に移設する事を提案致します。

この事は高知大学、高知県立大学、高知工科大学などの地域連携機能を中心地に集約させ、それぞれの強みと特徴を發揮し、高等教育機関の総合的な力を活用した産業振興および地域振興に大きく寄与すると考えます。

さらに永国寺キャンパスの高知県立大学文化学部、高知工科大学経済・マネジメント学群の地域連携を推進する学部に加えて、全県下へ展開する高知大学地域協働学部の中核機能を合わせて中心地に誘致することで更なる地域連携が進むものと考えます。

又、インキュベーション施設には、①起業のために必要な知識の提供、②大学の保有するシーズの活用、③県内の企業によるハンズオンの経営手法伝授、④移住者の創業支援等の機能をもたせる事が必要と考えます。

インキュベーション施設を学生にも積極的に利用してもらうことにより、学生と移住者、及び県内企業とのコラボレーションによる新産業・新サービス創出などで県内雇用を拡大し、高知で働きたいと考える学生や若者の思いを実現する取り組みが重要と考えます。

地域との連携を通して、在学中の大学生を「高知家」の家族として産学官民が地域ぐるみで関わり育て、卒業後に地域や産業のイノベーションに関わる環境を作ることにより、若い力を活用した産業振興、地域振興が推進されるものと考えます。

**提言 2 賑わい広場の整備と共に、学生にとって魅力ある『学生寮』及び、県内各大学間や学生及び地域との積極的な交流機能をもつ、「高知家」ならではの『地域・学生交流プラザ』を産学官民で協力して設置する。**

[背景] 学生と共に地域の活性化を行う事を提言の柱としておりますが、現状をみると18歳の人口は平成30年から減少し始め、今後地方の公立大学や私立大学は存続の危機を迎えると言われており、県内に就学する学生の確保は最優先課題であると考えます。

都市圏の大学は、減少する受験生に対するアプローチとして、郊外に設置していたキャンパスを利便性の良い都心へ移設したり、学生寮を改築するなど、学生生活に関わる施設の利便性を向上させることで、受験生を確保する動きを加速しています。

日本中の大学で受験生争奪戦が始まる事が明確な中、高知県としても全国の大学との競争に耐えうるだけの魅力作りが喫緊の課題となります。

そのため、賑わい広場の整備に併せ、受験生にとって大きな魅力となる『学生寮』及び、県内高等教育機関共用の『地域・学生交流プラザ』を産学官民が連携して中心市街地に設置・運営することを提案します。

これは県内各高等教育機関や学生及び地域との積極的な交流機能をもった、他県には無いものとなります。

これによって高知県及び高知市の課題となっている中心市街地の活性化を推進できる世代構成バランスの整った居住人口の増加、回遊人口の増加などにも、大きく寄与すると共に、地域との交流を通じて学生が最も身につけたいと思っているコミュニケーション力、問題発見能力、問題解決能力を養えることにもなり、高知の大学の魅力向上に繋がります。

## 《まとめ》

本提言書により、中心市街地は大学・高等学校・図書館・新資料館といった「文教・文化」と、商店街の「商業」が交差する賑わいエリアとしての活性化が推進できると共に、図書館西側中央広場と一体化した回遊性の高い開放的な地上空間の形成や、講演会・セミナー等に利用出来る小規模ホール等の文化施設併用も視野に入れば、中心商店街や日曜市、よさこい祭りなどの街の魅力向上に更に大きく寄与するものと考えます。

長期的な展望に基づき、この様な施設建設を伴う非営利的な事業を遂行できるのは、この公共的な敷地活用と、行政や大学という公共事業体の積極的な参加のもと、PFI等の手法を活用して民間が協働して取り組むなどの柔軟な推進体制以外では考えられません。

高知県という課題先進県が全国に誇る「地域と学の連携」が進む事により、「大学のブランド力向上」⇒「入学希望者の増」⇒「大学の質の向上」⇒「地域経済の発展」が図られ、その結果地域のブランド力が上がるという「高知家」の幸福度向上に寄与する好循環を生むこととなります。

また、追手前小学校跡地西地区に建設する施設は、中心市街地活性化法の期限である平成30年度までの完成が望ましく、早期の着手が求められます。

以上

## 【産学官民連携推進委員会提言作成への会議参加者一覧】

渡邊 基文（委員長） 高橋 浩介（副委員長） 藤島 和典（副委員長） 栗生 敦郎（書記）  
青柳 憲志 石塚 悟史 受田 浩之 梅田 明彦 岡村 憲男 尾崎 敏明 片岡 芳徳 木原 茂  
木村 祐二 熊野 裕二 栗田 寛 佐藤 暢 関 裕司 瀬谷 正晴 高柳 聖英 田村 真里  
千頭 邦夫 中澤 陽一 中嶋 重光 永野 正将 西川 義章 野崎 貴典 平岡 勉 藤原 利至  
松浦 潤 松木 啓 美馬 幹晃 山岡 俊則 依光 晃一郎 漁師 明

## 【委員会開催記録】

### 2013年

- 第 1回 2月14日 13名：移住についての意見交換COC の取組み(高知大)
- 第 2回 3月21日 12名：シンポジウム7月か8月開催COCの核を永国寺への検討
- 第 3回 4月18日 14名：公開シンポジウム日程について
- 第 4回 5月16日 12名：高知県担当課より永国寺キャンパスの整備案・産学官民連携イメージ案のヒアリング
- 第 5回 6月20日 9名：永国寺キャンパスへの産学官民連携センター設置について高知県提示案の検討
- 第 6回 7月18日 8名：高知県提示の産学官民連携センター（案）以外の設置方法についての検討
- 第 7回 8月15日 11名：永国寺キャンパスへの産学官民連携センター設置について行う公開シンポジウム開催中止決定
- 第 8回 10月17日 14名：遠隔地相互支援委員会の今後について。産学官民連携センター設置の方向性
- 第 9回 11月21日 20名：第1回（仮称）産学官民連携センター設置委員会の報告と今後の方向性及び次年度活動方針及び本年度報告書の決定
- 第10回 12月19日 18名：産学官民連携センターについて

### 2014年

- 第 1回 1月24日 11名：産学官民連携センターについて
- 第 2回 2月20日 10名：産学官民連携センターについて
- 第 3回 3月28日 9名：産学官民連携センターについて
- 第 4回 4月24日 16名：産学官民連携センターについて
- 第 5回 5月22日 11名：産学官民による「中心市街地キャンパス化構想」の提言について
- 第 6回 6月12日 9名：産学官民による「中心市街地キャンパス化構想」の提言について
- 第 7回 7月24日 15名：産学官民による「中心市街地キャンパス化構想」の提言について
- 第 8回 8月28日 9名：産学官民による「中心市街地キャンパス化構想」の提言について
- 第 9回 9月30日 11名：産学官民による「中心市街地キャンパス化構想」の提言について
- 第10回 10月23日 8名：産学官民による「中心市街地キャンパス化構想」の提言について



本件に関する問合せ先

土佐経済同友会 事務局

〒780-0823

高知市菜園場町 1-21 四国総合ビル 3F

(株)四銀地域経済研究所 内

TEL : 088-885-6707      FAX : 088-883-1156

メール・アドレス : [tosadoyu@orange.ocn.ne.jp](mailto:tosadoyu@orange.ocn.ne.jp)

インターネット・ホームページ :

<http://www.tosadoyukai.com/>